

問1 大正時代に吉野作造が唱えた「民本主義」が、当時の政治状況において果たした役割や特徴として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 群馬県公立入試 類似)

1. 天皇主権の憲法の範囲内で、政治に民衆の意思を反映させる理論的根拠を与えた
2. 藩閥政治を維持するために、民衆の政治参加を制限することを目的とした
3. 武力による革命を目指し、天皇制を廃止して共産主義社会を樹立しようとした
4. 明治初期の士族を中心とした運動で、国会の開設と不平等条約の改正を求めた

問2 1919年にフランスで開かれたパリ講和会議において、第一次世界大戦の連合国と敗戦国のドイツとの間で結ばれた平和条約はどれですか。 (2021年 高知公立入試 類似)

1. ベルサイユ条約
2. ポーツマス条約
3. 南京条約
4. サンフランシスコ平和条約

問3 大正デモクラシーの風潮が高まる中、1925年に制定された、納税額による制限を廃止し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えることを定めた法律を何といいますか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 普通選挙法
2. 治安維持法
3. 国家総動員法
4. 教育勅語

問4 第一次世界大戦期の日本における社会情勢について、好景気であるにもかかわらず、なぜ1918年に「米騒動」のような大規模な暴動が発生したのか、その背景にある「物価」と「賃金」の関係性から説明したものと正しいものを選んでください。 (2026年 三重公立入試 類似)

1. 大戦特需によって物価が急騰したが、労働者の賃金上昇がそれに追いつかず、主食である米などの生活必需品を買うことが困難になったため。
2. シベリア出兵を見越した商人の買い占めにより米価は上がったが、企業の倒産が相次いで賃金が大幅に引き下げられ、失業者が増大したため。
3. 海外からの安価な米の輸入が止まったことで国内の米価が上がったが、農村部への補助金が手厚かったため、都市部との格差に不満が溜まったため。
4. 景気過熱を抑えるために政府が重税を課したことで、物価が下がっても手元に残る賃金が減少し、国民の購買力が著しく低下したため。

問5 大正時代の外交方針において、第一次世界大戦中から戦後にかけての変化を説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)

1. 大戦中は中国へ二十一か条の要求を行うなど権益拡大を図ったが、戦後はワシントン会議に参加して軍縮に同意するなど国際協調へと転換した。
2. 大戦前から一貫して国際協調を重視しており、第一次世界大戦への参戦やワシントン会議での軍縮、二十一か条の要求はいずれも国際連盟の主導で行われた。
3. 大戦中は軍備縮小を進めるためにワシントン会議を開催したが、戦後は中国での利権を確保するために二十一か条の要求を行い、欧米諸国と対立した。
4. 第一次世界大戦への参戦を機に中国へ二十一か条の要求を行ったが、その後のワシントン会議では日本の海軍力が世界1位として認められた。

問6 1918年に当時の陸軍参謀次長が記した、名古屋など各地での混乱状況を伝える書簡によると、政府による食料調達や、ある軍事行動に伴う兵員の動員が原因で米の供給が不足し、米価が急騰したことが報告されています。この原因となった軍事行動として正しいものを選びなさい。 (2022年 山口公立入試 類似)

1. ロシア革命の影響を抑えるために、日本が連合国とともに軍隊を派遣したシベリア出兵
2. 第一次世界大戦の開戦に伴い、ドイツが東アジアの拠点としていた山東省の青島を攻略した軍事行動
3. 満州における日本の利権を守るという名目で、関東軍が南満州鉄道の線路を爆破した満州事変
4. 朝鮮半島での主導権をめぐって清と対立し、朝鮮での農民反乱をきっかけに始まった日清戦争

問7 日本の1915年から1940年までの国家財政の統計において、1920年代前半に軍事費の占める割合が一時的に大きく低下しています。この時期に軍事費の割合が低下した理由として、当時の国際情勢をふまえて説明したものと正しいものはどれですか。 (2019年 静岡公立入試 類似)

1. ワシントン会議などの国際的な枠組みを通じて、各国が協調して軍備縮小に取り組んだため
2. 世界恐慌の影響により、日本国内での軍需産業の生産能力が著しく低下したため
3. 満州事変の勃発により、軍事費よりも現地のインフラ整備への支出が優先されたため
4. 国際連盟での全会一致の原則により、すべての国が軍隊の保持を禁止されたため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 天皇主権の憲法の範囲内で、政治に民衆の意思を反映させる理論的根拠を与えた	吉野作造は、西洋の「デモクラシー」をそのまま「民主主義（主権在民）」と訳すと天皇主権の憲法と矛盾してしまうため、あえて「民本主義」という言葉を使いました。主権が誰にあるかという問題は避けつつ、政治の運用において民衆の意向を第一に考えるべきだと説くことで、当時の体制下でも受け入れられやすい民主的な政治改革の論理を組み立てました。
問2	答え 1 ベルサイユ条約	第一次世界大戦の処理のために結ばれた条約です。ドイツの領土削減や巨額の賠償金、軍備制限などが定められ、これに基づく戦後の国際秩序はベルサイユ体制と呼ばれました。ポーツマス条約は日露戦争、南京条約はアヘン戦争、サンフランシスコ平和条約は第二次世界大戦の講和条約です。
問3	答え 1 普通選挙法	それまでは一定額以上の直接国税を納める者だけに認められていた選挙権が、経済力に関わらず成人男子全員に拡大されました。これにより政党政治がより強固なものとなりましたが、一方で社会主義運動を抑圧するために治安維持法も同時に制定されたという背景があります。
問4	答え 1 大戦特需によって物価が急騰したが、労働者の賃金上昇がそれに追いつかず、主食である米などの生活必需品を買うことが困難になったため。	大戦景気による経済の活性化は、一方で激しい物価の高騰を招きました。当時の統計資料によると、1916年以降、物価指数は垂直に近い上昇を見せますが、賃金指数は緩やかな上昇にとどまっています。この「賃金が物価の上昇に追いつかない」という差額が、庶民の生活を圧迫しました。これに加え、シベリア出兵を見越した商人による米の買い占めなどが重なり、主食である米の価格が庶民の手に負えないほど高騰したことが、米騒動の直接的な引き金となりました。
問5	答え 1 大戦中は中国へ二十一か条の要求を行うなど権益拡大を図ったが、戦後はワシントン会議に参加して軍縮に同意するなど国際協調へと転換した。	日本は第一次世界大戦中、列強がヨーロッパでの戦争に集中している隙に、二十一か条の要求を通じて中国における勢力圏を拡大させました。しかし、戦後は国際連盟の発足やワシントン会議の開催に見られるように、対立を避けて平和を維持しようとする国際協調主義が主流となりました。これを受け、日本もワシントン会議で海軍の主力艦の保有制限を受け入れるなど、協動的な外交姿勢を強めました。
問6	答え 1 ロシア革命の影響を抑えるために、日本が連合国とともに軍隊を派遣したシベリア出兵	第一次世界大戦中の1917年にロシア革命が起こると、日本や欧米諸国はこれに干渉するために1918年にシベリアへ軍隊を派遣することを決定しました。この「シベリア出兵」を見越した商人たちが、軍用米の需要が高まることを見込んで米を買い占めたため、米の価格が異常に高騰しました。これが生活を圧迫された民衆による米騒動を引き起こす直接的な原因となり、軍人主導の寺内内閣が退陣して政党内閣が誕生するきっかけとなりました。
問7	答え 1 ワシントン会議などの国際的な枠組みを通じて、各国が協調して軍備縮小に取り組んだため	1920年代前半は、ワシントン会議によって主力艦の保有制限が決まるなど、平和を維持するための軍備縮小（軍縮）が進められた時期です。日本もこの国際協調の枠組みに参加したため、国家予算に占める軍事費の割合が一時的に抑制されました。その後、1930年代に入ると満州事変の開始や国際連盟からの脱退などを経て、再び軍事費が増大していくことになります。